選挙に行って、要求を実現し、政治を変えよう!!

茨城労連参議院選挙ニュース No.2　　2022 年 6 月 3 日

税金を軍事費ではなく、国民生活支援に使え!!

参議院選挙が6月22日（水）公示、7月10日（日）投開票で行われる予定です。

自民党、維新の会はロシアによるウクライナ侵略戦争を悪用して、核兵器共有や敵基地攻撃能力等の実現を求め、軍事費をGDP比2％、5兆円の増額を狙っています。

しかし、5兆円は無駄な軍事費ではなく、国民生活のために使うべきが多くの国民の思いです。下は、6/3付けの東京新聞一面ですが、5兆円を大学授業料の無償化（1.8兆円）、児童手当の高校生までの延長（1兆円）、小中学校の給食費の無償化（4386億円）に使っても3兆円台で収まります。

岸田内閣は、住民税非課税世帯に10万円を支給すると言っていますが、本来政府がやるべきは非課税世帯をなくすことです。非正規労働者に女性が多いことを考えれば、最低賃金を全国一律1500円に引き上げて、全ての労働者の最低年収を270万以上にすべきです。170万円前後の非課税世帯には10万円ではなく、100万円支給すべきです。

7月の参議院選挙では、「税金を軍事費ではなく、国民生活支援に使え」の声をあげて、選挙運動に取り組む必要があります。

防衛費５兆円 暮らしに使えば…

教育なら 大学授業料や給食無料に

年金なら 1人年12万円増額

医療なら 負担ゼロ

6/3 東京

自民党は国内総生産（GDP）比2％以上を念頭に防衛費の大幅増を政府に提言し、岸田文雄首相も「相当な増額」を表明した。二〇二三年度の防衛費はGDP比1％程度の約五兆四千億円で、2％以上への増額には五兆円規模の予算が必要となる。自民党は、厳しさを増す安全保障環境の下、国民を守るために防衛費の増額が必要と説明するが、五兆円の予算を教育や年金、医療など暮らしのために振り向ければ、どのようなことができるのか、考えてみた。（村上一樹）

「コロナで国民の生活は萎縮し、物価高で生活苦に沈む年金生活者やワーキングプアはあふれている」防衛装備品の現場問題や貧困・格差問題に充てるべきだ。政府や自民党が防衛費の大幅増を打ち出して以降、本紙には読者から切実な訴えが寄せられている。

一方、自民党の安倍晋三元首相は三日の派閥会合で、GDP比2％以上への防衛費増額を経済財政運営の指針「骨太の方針」に明記するよう求め、「国家意思を示すべきだ」と訴えた。

防衛費倍増「5兆円」あったら何ができるか?
（政府の資料などに基づく）

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者（4051万人）全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担（1～3割）をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10％の税率から、2％を引き下げ	4兆3146億円

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

五兆円とはどんな規模で、何ができるか。教育施策に使う場合、立憲民主党の試算によると、大学授業料の無償化は年一兆八千億円で実現。家庭の経済事情で進学を断念せざるを得ない若者の支援につながる。さらに、児童手当の拡充にも充てられる。支給対象を現在の中学三年までから高校三年までに延長した上で、親の所得制限を撤廃して一律で一人一万五千円を支払う場合、年一兆円で賄えると試算する。

小・中学校の給食無償化は、末松信介文部科学相の国会答弁によると、年間四千三百八十七億円で実現する。大学無償化、児童手当の拡充、給食無償化の三つを組み合わせても三兆円台で収まる。

食料品や電気・ガスなどの急激な値上がりに苦しむ年金生活者のために使うとすれば、四千五十一万人の年金受給権者全員に対し、月一万円、年十二万円を上乗せして支給することができる計算となる。

物価高対策では、立憲や国民民主党、共産党が消費税の減税を求めている。五兆円あれば、税率を10％から8％へと引き下げる2％分の財源になる。食料品などの負担が大きい低所得層ほど減税の効果は大きい。

医療に使う場合はどうか。厚生労働省の資料によると、一九年度の医療費のうち、国民の自己負担額は五兆千八百三十七億円。五兆円は、自己負担をまるごとにできる規模だ。

共産党の志位和夫委員長は五月の記者会見で、医療費の規模に触れ、「軍事費二倍というのは生易しい額ではない。仮に（五兆円の確保を）医療費負担にかぶせるとしたら、現役世代は三割負担が六割になる。国民の暮らしをつぶすという点でも反対だ」と批判した。